

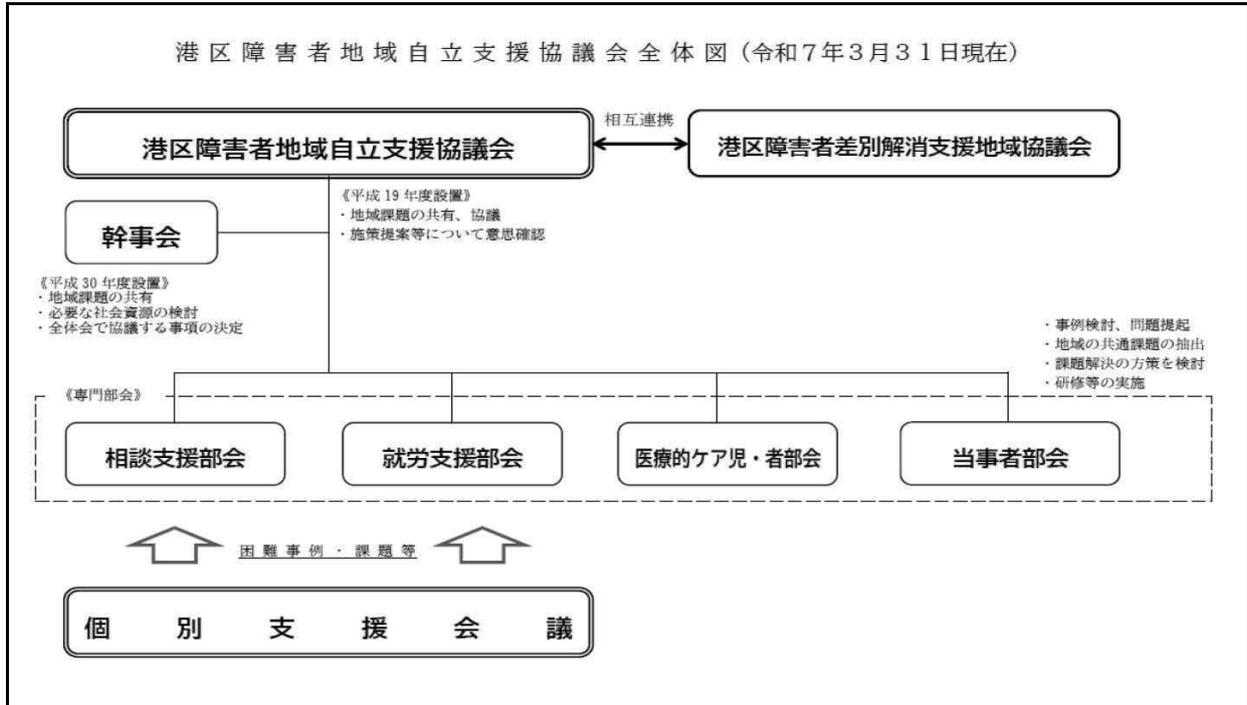
# 港区

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 港区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.minato.tokyo.jp/kenko/fukushi/shogaisha/jiritsushien/index.html>

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
1	会長	高山 直樹	東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科	学識経験者		7年
2	副会長	望月 隆之	聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科	学識経験者		1年
3		西山 誠	東京都港区医師会	医療関係者		1年
4		山田 さくら	弁護士	法曹関係者		1年
5		田中 泉	港区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		2年
6		岡戸 良雄	東京都立港特別支援学校	教育関係機関		2年
7		濱野 建児	東京都立城南特別支援学校	教育関係機関		1年
8		長谷川 浩義	社会福祉法人港区社会福祉協議会	社会福祉協議会		1年
9		吉田 委史	港区心身障害児・者団体連合会	家族・関係団体		1年
10		廣岡 孝	港区心身障害児・者団体連合会	家族・関係団体		7年
11		山本 恵理	相談支援部会	相談支援事業者		4年
12		山崎 武志	就労支援部会	障害福祉サービス等事業者		1年
13		田村 康二郎	医療的ケア児・者部会	その他	医療的ケア児・者部会(専門部会)代表	1年
14		永廣 柁人	当事者部会	障害当事者(ピアサポーター含む)		7年
15		峽 鶴恵	公募委員	地域住民		1年
16		角倉 均	公募委員	地域住民		1年
17		佐波 克洋	公募委員	地域住民		1年
18		平井 照子	公募委員	地域住民		1年
19		山田 宏一	公募委員	地域住民		1年

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	就労支援 部会	医療的ケア 児・者部会	当事者部会
学識経験者		2			1	
医療関係者		1			3	
保健所		0				
教育関係機関		2			2	
雇用関係機関		0				
企業		0				
障害当事者（ピアサポーター含む）		1				2
家族・関係団体		2			3	
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		1	33		1	
障害福祉サービス等事業者		1		23	5	
社会福祉協議会		1				
法曹関係者		1				
民生委員・児童委員		1				
地域住民		5				
行政職員（区市町村）		0				
行政職員（都）		0				
その他		1				
計		19	33	23	15	2

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援部会の活動報告をもとに、相談支援事業における現状と課題、他機関との連携体制の構築や相談支援専門員の更なるスキルアップなどについて協議した。

② 就労支援に関すること。

就労支援部会の活動報告をもとに、就労支援事業における現状と課題、事業所間の連携強化や個性の高い障害特性のある利用者への適切な支援などについて協議した。

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医療的ケア児・者部会の活動報告をもとに、現状と課題、医療的ケアの担い手確保策やライフステージに応じた切れ目のない支援などについて協議した。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

日中サービス支援型グループホームをはじめ、今後計画を予定しているグループホームの整備計画を報告し、課題抽出、取り組むべき事項について協議した。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

障害者計画の策定や進捗確認を行いやすくしていくため、任期の開始時期の変更について協議し、任期開始時期を10月から4月に変更した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

各委員、各専門部会からの地域の現状や課題、区からの施策等の情報について、協議会の場で報告し意見交換をしている。

## ② 情報共有・情報発信

障害のある方に関する区の施策の進捗について、必要な連絡調整・情報共有を行っている。今年度においては、各専門部会からの活動報告を行うとともに、区の事業の進捗状況等について情報共有を行った。

## ③ 分野を越えてのネットワークの構築

相談支援部会と就労支援部会が合同会議を開催し、事例検討を通じた相談支援と就労支援の連携を行った。

## ⑤ 地域課題の整理

各専門部会から上がってきた課題を全体会に報告し、解決の方向性などを協議している。

## ⑥ 課題解決に向けての検討

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

## ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害のある方に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、障害福祉計画等に計上した事業の進捗状況を報告・協議している。

## ⑧ 社会資源の開発及び改善

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

### (3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

#### ① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の支援の質の向上のため、区と相談支援専門員でワーキングチームを作り、「相談支援マニュアル」を完成させた。

#### ② 社会資源の開発及び改善

各部会において、移動支援や放課後等デイサービスなどサービス提供事業所の不足や事業所同士の情報共有の強化など地域の課題を議論し、活動報告を通して必要な地域資源について、全体会で報告・協議を行った。

#### ⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉分野の労働者不足が進んでいる一方で、サービスの利用量は増加している中で、事業所支援策、人材育成に関する取組について、意見交換を行った。

#### ⑥ 緊急・災害等対応

避難行動要支援者の実態把握（民生委員で高齢者の方は見守り訪問等を通じて顔の見える関係を築いているが、障害者の方はほとんど把握できていない。）について、全体会で報告・協議を行った。

#### ⑦ 医療的ケア

医療的ケア児・者の支援は個別性が高く、個別のニーズへの対応が大切であるため、区内の医療的ケア児・者の状況を詳細に把握する必要がある。ライフステージに応じて利用するサービスが変わっていくが、特に就労すると使えるサービスが少ないこと等課題の共有を行った。

#### ⑧ 障害児支援

児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所が不足していることと保護者が安心して就労できる環境へのニーズが高いことなど課題の共有を行った。

## ⑩ 就労支援

相談支援専門員との連携強化のため、相談支援部会と就労支援部会の合同会議を行った。企業での障害者雇用の実態や求める人材等の情報収集、支援者同士の情報共有として、就労支援部会において、企業事例検討会や支援者交流会を開催した。

## ⑫ ライフステージを通じた支援

各年代で支援の谷間ができてしまっている原因として、サービスの相談窓口が分かりづらい、情報の提示の仕方に課題があることを共有し、ライフステージに応じたサービス紹介年表のような作成等効果的な発信方法について、協議を行った。

## ⑬ その他（障害のある方の住まいの確保について）

障害者の重度化・高齢化、親なき後を見据え、区が計画をしている日中サービス支援型グループホームの整備について、全体会で報告し、課題の共有やグループホームのあり方等について協議を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

## 4 地域自立支援協議会の活性化

### （１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った、又は行う見込みである。

当事者が望む支援について、当事者の声を直接聞き取り、全体会で協議できるよう、当事者部会を設置した。発達障害児・者に対して早期に相談支援や発達支援を行い、かつ切れ目のない支援体制を構築できるよう、発達障害児・者部会の設置を検討している。

⑥ 東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。

専門部会からの報告事項や行政への意見事項が中心で、協議の場としての機能が薄れていた全体会の仕組みを見直すため、東京都自立支援協議会を参考に、グループディスカッションを取り入れ、委員同士が協議をしやすい環境整備に取り組んでいる。

### （２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

① 当事者部会を設置している。（予定含む。）

障害のある方々が、日常生活や社会参加などにおける課題（利用できるサービス、住まい、日中活動や就労、余暇などの充実）やその解決策を話し合い、全体会で課題の共有や解決策の提案を行うため、当事者部会を設置している（令和6年度設置）。

⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

当事者が参画しやすい協議会の体制を整備していくに当たって、交流会や担当者連絡会での当事者の声や他自治体の取組紹介を参考にしている。

### （３）ICTの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

毎回ハイブリッド形式で会議を開催している。リモートはMicrosoft Teams会議を活用している。リモート参加者の様子が会場全体で見えるよう、会場内に大画面のモニターを設置し、リモート参加者の様子（リモート会議の画面）を投影している。

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

ICレコーダー、ログミーツ、Microsoft Teams会議のレコーディング・文字起こし機能を活用し、各ツールで録音、文字起こしされた内容をもとに、会議録を作成している。

⑤ 遠隔コミュニケーションロボットを活用して会議等に参加

分身ロボットOriHimeを活用して、当事者委員が自宅から参加できるようにしている。

## 5 地域移行・地域生活支援の取組

### (1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

④ 障害支援区分の認定調査の際に実態を把握

障害支援区分の認定調査の際の聞き取りを通じて、対象者の実態を把握している。

### (2) 利用しているサービス等（複数回答）

① 相談支援（地域移行支援など）